

創立 30 周年を迎えて

一 会 長 あいさつ

三 浦 武 雄



30 年をかえりみて

情報処理学会は、「電子計算機等を中心とする情報処理に関する学術、技術の進歩発達をはかり、会員相互間および関連学協会との連絡研修の場となり、もって学術文化の発展に寄与すること」を目的に、1960年4月に会員300名余で発足しました。その後官界、学会、業界の大きなご支援をいただいて順調に発展し、現在3万余名を擁するわが国有数の学会として、ここに創立30周年を迎えるに至りました。

当学会創立前年の1959年6月パリにおいて、ユネスコ主催による「第1回情報処理国際会議」が開催され、37カ国から1,780名が参加して、約60編の論文が発表されました。わが国から後藤英一氏など4名が論文を発表し、同時に開かれた展示会には、国産初の固体電子計算機も出展され、世界の注目をひきました。この国際会議の成功によって、定期的な会議開催の要望が急速に高まり、翌1960年1月に情報処理国際連合 IFIP が設立されました。また前後して、欧米先進国では Computer Society あるいは Information Processing Society が続々と設立され、活動を開始しつつありました。このような国際的な潮流の中で、当学会は日本を代表する学術団体として、東京大学山下英男教授を初代会長に迎え、設立されたわけであります。

爾来30年、14代にわたる歴代会長の適切なご指導のもとに発展を遂げ、会員数の推移でみましても、発足当時の353名が、約90倍の31,456名（1990年3月末現在）にと驚異的に増加しております。この間の学会活動を振り返ってみると、その概略は、つきのようになっております。

機関誌は、当初は学会誌「情報処理」のみで、60ページ、隔月刊で、その大半は投稿論文で占められていました。1970年に月刊となり、さらに1978年に英文誌「Journal of INFORMATION PROCESSING」が季刊としてスタートしました。翌1979年には「論文誌」が学会誌から分離独立し、最初は隔月刊で1986年からは月刊となりました。昨1989年だけでみまし

ても、論文発表数は209編（うち英文28編）となっています。

調査研究会は、当初は COBOL、EDP、機械翻訳などの研究会として発足しましたが、1973年に全会員を対象にした参加登録制の研究会として、4研究会で再発足しました。現在21研究会、登録者数延9,932名となり、学会の中心的な活動のひとつとなっております。

恒例の全国大会は、最初年1回、発表件数30件ほどでしたが、1980年の創立20周年記念全国大会で600件を超えたため、翌年から年2回、うち1回は地方開催といたしております。今年3月には、創立30周年記念大会を早稲田大学において開催いたしました。発表論文は昨年度年間1,984編にものぼっています。

国際活動は、当学会の創設からして、まことに活発であります。1970年代に3回（うち1回はサンフランシスコ）の日米コンピュータ会議をAFIPSと共に開催し、1980年には第8回世界コンピュータ会議 IFIP Congress '80 を東京で開催いたしました。また、この秋には創立30周年を記念して Information Technology Harmonizing with Society をテーマに国際会議 InfoJapan '90 を東京で開催する予定であります。国内外から250件を超える応募論文があり、その中から厳選した93件を10月2日から4日間にわたり発表していただくことになっております。

調査研究活動の成果は、機関誌や研究報告として発表されるほか、単行本として発行されますが、とくに3回にわたって改訂発行された「情報処理ハンドブック」は、それぞれの年代を代表する参考文献として、斯界の発展に役立っております。

標準化活動は、当学会創立2年後の1962年に、ISO/IEC 国内委員会を設けた時に始まり、工業標準調査会（JISC）の名で、ISO/IEC のメンバーとなりました。その後20年余、情報処理技術の発展普及と ISO/TC 97 (Information Processing Systems) の拡大にともない、規格委員会の活動も一層活発となり、1986年9月に情報規格調査会として学会内で独立し

て運営されることとなりました。昨年度には、延1,100名を超える委員の方々のご協力を得て、各種委員会を計830回開催するまでになり、国内は勿論、国際標準化活動に積極的に貢献いたしております。

このように本学会の30年間の発展は、誠に素晴らしいものであります。これはひとえに、歴代会長をはじめとする学会役員、会員各位、さらには事務局職員の方々の熱意と協力の賜物であり、幾多の困難を克服して今日に至ったものであります。過去30年の先人の残された足跡に思いを致し、ここに改めて深く敬意と感謝の意を表する次第であります。

将来を展望して

ちょうど20世紀最後の10年のスタートにあたり、将来に目を転じますと、学会の前途は様々であると同時に、一層の英知と指導性を求められる時代になろうかと思われます。

本学会が創立された30年前には、予想もされなかつたほどに情報化が進展し、社会や生活に多大な変化をもたらしております。各種のオンラインシステムが社会に大きな利便をもたらし、日常生活のなかには多様なメディアがあふれんばかりです。その一方で、システムの事故や情報の氾濫といった陰の部分も出てきています。

情報化社会を一層高度化させ、真に落ち着きのある安定な情報化社会に発展させることは、本学会にまさに求められていることでもあります。さらに組織中心から人間中心の時代への流れに、学会もまた新しい対応を求められているように思われます。今後の学会活動にとって、課題は多々あると思いますが、特に重要なと考えられるものを挙げておきたいと思います。

その第1は、学会の将来の姿に関することです。本学会の会員構成を見ますと、大学や研究所関係が、企業の研究所を合わせて25%、会員10名以上のメーカーが52%、ユーザやソフトハウスが23%となっています。研究者以外の技術者や、ユーザやソフトハウスからの会員が多いというのが本学会の大きな特徴です。また若い人がどんどん入会され、会員の平均年齢がここ5年間36歳前後で変わらないのも、もう一つの大きな特徴です。欧米におけるACM(Association for Computing Machinery)やIEEE(The Institute of Electrical and Electronics Engineers)は、学問に限らず広い分野で活躍している「職業人」の「集まり」のように思われます。いわゆる学会としての既成概念にとらわれず、懸念期における諸先輩方の試行錯誤を今再び思い返し、自由で斬新な本学会にふさわしい姿を探ることが必要と思うわけあります。

処 理

現在、学会誌のあり方を見直し、会員の期待に応える親しみやすい内容にする努力や工夫を続けているところです。また研究会活動の活性化のために、苗代的な研究を奨励したり、学際的なテーマを臨機にとりあげて他の学会との交流を活発にすることも試みております。今後はさらに、情報化社会におけるシステムや応用、あるいは個人の知識活動からのニーズに基づくテーマを積極的にとりあげていくということも極めて大切ではないかと考えております。

第2は、財務基盤の安定強化です。情報社会の中核として、学会がその使命に応えて活発に活動するには、やはり資金が必要です。学会の運営にとって会員の皆さまからの会費が大きな支えになっておりますが、自由で機動性のある研究活動や啓蒙活動に一層指導的役割を果たしていくには、強固な財務基盤を確立することが重要であります。現在、財務委員会を設立し検討を進めておりますが、「研究活動は学術的に、学会運営は経営的に」の姿勢で継続的に努力することが大切と考えております。

第3は、新しい研究領域の開拓です。いまでもなく本学会は、人工物の科学と技術を対象にしており、社会の動きや要請に無関係ではありません。社会や人間の考え方の変動に柔軟に対応するところから新しい課題や分野が誕生するに違いありません。情報処理システムは、いまや社会のあらゆるところに使われておりますが、その先端的応用事例や問題点は、課題の宝庫ではないかと思われます。その意味でも、従来以上に応用に光をあて、論文や研究会で積極的にとりあげることが必要だと考えます。また人間中心の豊かな時代にふさわしい情報環境を模索し、その方向性を示すことも重要なテーマであると考えております。

第4は、国際活動の推進です。これまで産業界や学会において、いろいろな面で国際化が求められてきました。最近ではそれが一層進展し、地球規模で物事を考えることが重要になってきております。本学会においても、世界に寄与する気概を持って、国際交流をさらに活発にする必要があります。欧米にとどまらず、例えば中国、韓国、東南アジア等の近隣、環太平洋諸国との交流をどう進めるかも大きな課題です。先にご紹介しましたInfoJapan'90が、国際化を一層進展させる一つのステップになることを期待しております。

以上の他にも課題は多くあります。何れも本学会の役員の方々、会員の皆さまのご理解とご協力があってはじめて可能なものです。皆さまのご指導とご協力を得ながら、輝かしい将来に向かって、希望と英知をもって、本学会がますます発展していくことを切に願う次第であります。